

# やたわか通信

2018年 7月 1日 (第23号)

ホームページ: <http://yatawaka.com/>

発行: 矢田わか子事務所



## 第196通常国会 矢田議員、国民生活に直結する課題について質疑

第196通常国会は、重要法案の審議がまだ数多く残っている状況であるため、与党からの申し出により7月22日(日)まで会期延長されました。そのような中、矢田議員は6月の一カ月間で6度にわたり、国民生活に直結する課題に関する質疑を行いました。

### 今後重要度が増す「若年層に対する消費者教育」の充実を訴える 6/6(水)消費者問題特別委員会

#### ◆消費者意識を高める教育の充実を

成人年齢引き下げによって若年層が消費者トラブルに遭わないようにするためには、早い段階からの教育の充実が不可欠である。

**若年層に対する消費者教育を充実させ、意識を高める取り組みをお願いしたい。**

※上記の他、矢田議員は以下のテーマについても質問しました。

- ・地域消費者行政の推進のあり方と予算の確保
- ・高齢者の消費者被害対策 等



矢田議員



福井 内閣府  
特命担当大臣

#### ◆学校・公的機関の連携で教育機会の充実を図る

高校等における消費者教育の推進と、出前講座の実施をはじめとする大学等と消費生活センターとの連携支援を通じ、**若年層にも幅広く消費者教育を行う機会を提供していく。**

加えて、難しい場面に遭遇して実際に困った場合は、消費者ホットライン「188」を活用して深刻な消費者被害に遭わないようにするなど、**自らを守る能力を育む取り組みを展開していく。**

### 少子化対策として「働く世帯の家計へのサポート」の必要性を訴える 6/11(月)決算委員会

#### ◆子育て世代の様々な負担の軽減を

働く世帯の家計が先細りになる現状では、生活不安から子どもを産まない人が増加する可能性がある。**少子化対策に必要なのは、経済政策のみならず、「働く世帯への家計のサポート」である。**

※上記の他、矢田議員は以下のテーマについても質問しました。

- ・社会保障政策とマイナンバーの活用
- ・外国人労働者の活用と技能実習生の課題 等



矢田議員



松山 内閣府  
特命担当大臣

#### ◆安心して子育てができる環境整備を図る

晩婚化や晩産化が進む中、**働く世帯が希望する時期に結婚し、子どもを産み育てることができる環境整備が重要である**と考える。

とりわけ、**子育て世代は経済的不安定さや仕事と育児の両立に対する不安、子育てに対する負担感を持っている。**これらの軽減に向けたサポートなど、希望する人が安心して子育てできる環境整備に向けて、政府を挙げて取り組んでいく。

★上記の他に、矢田議員は4回の各種委員会にて質疑を行いました。詳細は矢田わか子公式WebサイトやYouTube やたわかチャンネルでご覧いただけます！

6/12(火)内閣委員会、 6/19(火)内閣委員会、 6/26(火)内閣委員会、 6/28(木)内閣委員会

## 子どもの命を守る環境整備に向けて、厚生労働副大臣に要請

6月21日(木)、矢田議員が加入している「ママパパ議連<sup>(※)</sup>」のメンバーで、厚生労働省に対し「児童虐待防止対策」について要請を行いました。

高木副大臣からは、今後人員の強化や予算確保、関係機関との連携に取り組むという前向きな回答をいただきました。

矢田議員は、これからも子どもの命を守るために、しっかりと取り組んでいきます。

(※)ママパパ議連: 子育て世代の政治参画の促進や育児環境を取り巻く課題解決のために活動する超党派の議員連盟



▲高木厚生労働副大臣(左から3人目)へ要請書を届ける、ママパパ議連の議員



# 製造業に関わる経済連携協定の早期締結を

矢田議員が掲げている政策の3本柱「働く」「暮らす」「育てる」の中から、国会で審議されている等のホットな話題を選び、政策コラムとしてお届けします

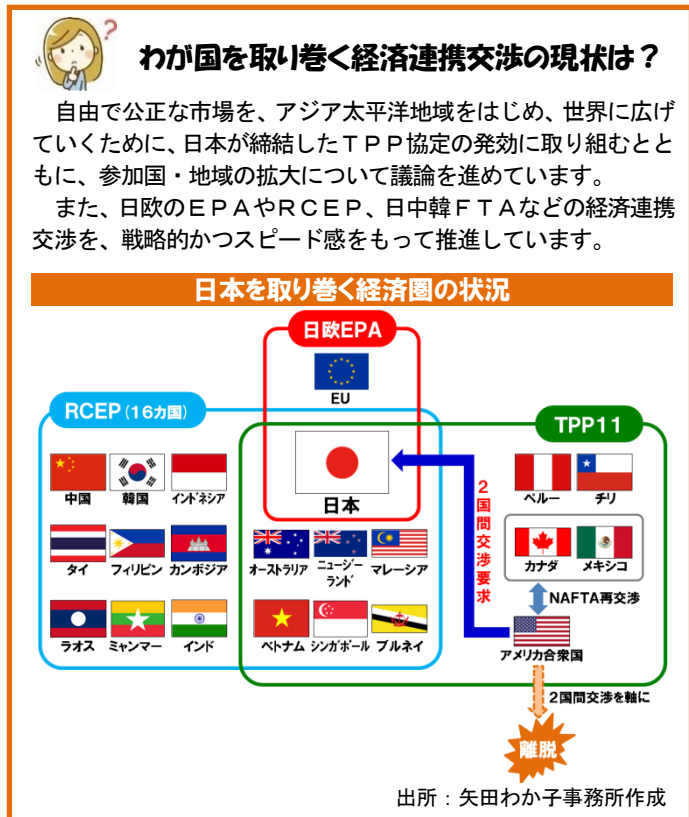


**一** 国の経済は、貿易や人の行き来など、他国との交流や依存関係で成り立っています。そこで、輸入関税をゼロにしたり、それぞれの国の知的財産を保護したり、あるいは投資活動を円滑にするために、2国間や多国間で様々なルールを設け、地域全体の経済発展を図るのが、「経済連携協定（EPA）」や「自由貿易協定（FTA）」です。

**今** 年3月、日本は11カ国による「環太平洋パートナーシップ協定（TPP11）」に参加しました。この協定は、アメリカ合衆国の離脱により11カ国となりましたが、日本の製造業にとっては、これまでバラバラに対応してきたアジア地域の投資活動が同じルールで運用されることになり、現地生産や部品調達、市場開拓などの面で、大きなメリットを受けることができます。

**さ** らに、このメリットを拡大するためには、多くの日本企業の進出や、将来にわたって有望な市場を持っている中国やインド、ミャンマーなどの参加が必要です。そのため、現在これらの国を含む16カ国を対象に、「東アジア地域包括的経済連携（RCEP）」というメガFTAの交渉が進められており、その協定の早期締結について、政府に強く要請しました。

**一** 方で、経済連携協定においては、関税の引き下げや撤廃に伴い、日本の農業への影響が懸念されています。TPP11でも、乳製品や牛肉・豚肉の輸入制限が大きく緩和され、農林水産省も生産額の減少を試算している状況ですが、農業に関わる皆さんが今後も「つくりがい」がある思いを持ちながら安定した生産活動が行えるよう、政府に対してきめ細かい対策を求めています。



#### ◆矢田議員からのメッセージ

国会は延長され、緊迫した日々が続いています。内閣委員会では、TPP関連法、ギャンブル依存対策法、IR(カジノ)法など、重要法案の審議が続きます。国民の皆さんの不安が払拭できるよう、ていねいな審議を行っていきます。最終局面も質疑が続きますが、がんばります。 矢田わか子